

議案第 9 5 号

明石市下水道条例等の一部を改正する等の条例制定のこと

明石市下水道条例等の一部を改正する等の条例を次のように制定する。

令和 6 年 1 1 月 2 7 日提出

明石市長 丸 谷 聡 子

明石市下水道条例等の一部を改正する等の条例
(明石市下水道条例の一部改正)

第1条 明石市下水道条例（昭和46年条例第45号）の一部を次のように改正する。

改 正	現 行
<p>(用語の定義)</p> <p>第2条 この条例において次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1) (略)</p> <p><u>(削 る)</u></p> <p>(2) (略)</p> <p>(3) (略)</p> <p>(4) (略)</p> <p><u>(削 る)</u></p> <p><u>(削 る)</u></p> <p>(5) 排水設備 法第10条第1項に規定する排水設備<u>をいう。</u></p> <p><u>(削 る)</u></p> <p>(6) (略)</p> <p>(7) (略)</p> <p>(8) (略)</p> <p>(9) (略)</p> <p>(10) (略)</p> <p><u>(削 る)</u></p> <p>(11) 取付管 排水設備と公共下水道の本管を接続する排水管をいう。</p> <p>(12) (略)</p> <p><u>(削 る)</u></p> <p>(13) 使用月 下水道使用料徴収の便宜上区</p>	<p>(用語の定義)</p> <p>第2条 この条例において次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) <u>下水道 法第2条第2号に規定する下水道をいう。</u></p> <p>(3) (略)</p> <p>(4) (略)</p> <p>(5) (略)</p> <p>(6) <u>浄化槽 浄化槽法（昭和58年法律第43号）第2条第1号に規定する浄化槽をいう。</u></p> <p>(7) <u>処理区域 法第2条第8号に規定する処理区域をいう。</u></p> <p>(8) 排水設備 法第10条第1項に規定する排水設備（<u>屋内の排水管、これに固着する洗面器及び水洗便所のタンク並びに便器を含み、浄化槽を除く。</u>）をいう。</p> <p>(9) (略)</p> <p>(10) (略)</p> <p>(11) (略)</p> <p>(12) (略)</p> <p>(13) (略)</p> <p>(14) <u>雨水ます 雨水を公共下水道へ流入させるため、公道内に設けるますをいう。</u></p> <p>(15) 取付管 排水設備、共同排水設備又はこれに接続する除害施設（以下「排水設備等」という。）及び雨水ますから公共下水道の本管に固着する排水管をいう。</p> <p>(16) (略)</p> <p>(17) <u>水道料金 明石市水道条例（昭和40年条例第14号。以下「水道条例」という。）第23条の規定により算出した水道料金をいう。</u></p> <p>(18) 使用月 下水道使用料徴収の便宜上区</p>

分された期間をいい、別に規程で定めるところによる。

(排水設備の設置義務)

第3条 義務者は、法第10条第1項の規定により、公共下水道の供用開始の日から6月以内に排水設備を設置しなければならない。ただし、公営企業管理者（以下「管理者」という。）が特別の理由があると認めるときは、この期間を延長することができる。

(排水設備の接続等)

第4条 排水設備の新設、増設又は改築（以下「新設等」という。）を行おうとするときは、次の各号に定めるところによらなければならない。

(削る)

(1) (削る) 公共下水道に下水を流入させるために設ける排水設備は、汚水を排除すべき排水設備にあつては取付管その他の排水施設又は他の排水設備（以下「取付管等」という。）で汚水を排除すべきものに、雨水を排除すべき排水設備にあつては取付管等で雨水を排除すべきものに接続させること。

(2) 排水設備を取付管等に接続させるときは、公共下水道の施設の機能を妨げ、又はその施設を損傷するおそれのない箇所及び方法によること。

(3) 汚水を排除すべき屋外の排水管の内径は、管理者が特別の理由があると認める場合を除き次の表に定めるところによるものとし、排水渠の断面積は、それぞれの区分に応じて同程度以上の流下能力のあるもの

分された期間をいい、別に規則で定めるところによる。

(施設の設置義務)

第3条 義務者は、法第10条第1項の規定により、公共下水道の供用開始の日から6月以内に排水設備等を設置しなければならない。ただし、市長が特別の理由があると認めた者に対しては、この期間を延長することができる。

(施設の接続等)

第4条 排水設備の新設、増設又は改築（以下「新設等」という。）を行おうとするときは、次の各号に定めるところによらなければならない。

(1) 合流式の公共下水道に下水を流入させるために設ける排水設備は、公共下水道の取付管その他の排水施設（法第11条第1項の規定により、又は同項の規定に該当しない場合に所有者の承諾を得て、他人の排水設備により下水を排除する場合における他人の排水設備を含む。以下「取付管等」という。）に固着させること。

(2) 分流式の公共下水道に下水を流入させるために設ける排水設備は、汚水を排除すべき排水設備にあつては取付管等で汚水を排除すべきものに、雨水を排除すべき排水設備にあつては取付管等で雨水を排除すべきものに固着させること。

(3) 排水設備を取付管等に固着させるときは、公共下水道の施設の機能を妨げ、又はその施設を損傷するおそれのない箇所及び方法によること。

(4) 汚水のみを排除すべき _____ 排水管の内径は、市長が特別の理由があると認めた場合を除き次の表に定めるところによるものとし、排水渠の断面積は、それぞれの区分に応じて同程度以上の流下能力のあるもの

とすること。ただし、一の建築物から排除される汚水の一部を排除すべき排水管で延長が3メートル以下のものの内径は、75ミリメートル以上とすることができる。

(略)

(4) 雨水(削る)を排除すべき屋外の排水管内径は、管理者が特別の理由があると認める場合を除き次の表に定めるところによるものとし、排水渠の断面積は、それぞれの区分に応じて同程度以上の流下能力のあるものとする。ただし、一の敷地から排除される雨水(削る)の一部を排除すべき排水管で延長が3メートル以下のものの内径は、75ミリメートル以上とすることができる。

(略)

(計画の確認)

第5条 排水設備の新設等を行おうとする者(削る)

は、あらかじめ、申請書に必要な書類を添付して提出し、管理者の確認を受けなければならない。ただし、市に排水設備の設計を委託した場合において、その設計のとおりにより工事を実施するとき、又は市に排水設備の新設等の工事を委託したときは、この限りでない。

2 前項により確認を受けた者が当該確認を受けた事項を変更しようとするときは、その変更について管理者の確認を受けなければならない。ただし、排水設備の構造に影響を及ぼすおそれのない変更にあつては、事前にその旨を管理者に届け出ることをもって足りる。

(工事の実施)

第6条 排水設備の新設等の工事(規程で定める軽微な工事を除く。)は、管理者の指定を受けた者(以下「指定工事店」という。)でなければ行つてはならない。ただし、市にお

のとすること。ただし、一の建築物から排除される汚水の一部を排除すべき排水管で延長が3メートル以下のものの内径は、75ミリメートル以上とすることができる。

(略)

(5) 雨水又は雨水を含む下水を排除すべき排水管内径は、市長が特別の理由があると認めた場合を除き次の表に定めるところによるものとし、排水渠の断面積は、それぞれの区分に応じて同程度以上の流下能力のあるものとする。ただし、一の敷地から排除される雨水又は雨水を含む下水の一部を排除すべき排水管で延長が3メートル以下のものの内径は、75ミリメートル以上とすることができる。

(略)

(計画の確認)

第5条 排水設備等の新設等を行おうとする者(他人の排水設備を使用して公共下水道に下水を排除する場合の排水設備を含む。以下同じ。)は、あらかじめ、申請書に必要な書類を添付して提出し、市長の確認を受けなければならない。ただし、市に排水設備等の設計を委託した場合において、その設計のとおりにより工事を実施するとき、又は市に排水設備等の新設等の工事を委託したときは、この限りでない。

2 前項により確認を受けた者が当該確認を受けた事項を変更しようとするときは、その変更について市長の確認を受けなければならない。ただし、排水設備等の構造に影響を及ぼすおそれのない変更にあつては、事前にその旨を市長に届け出ることをもつて足りる。

(工事の実施)

第6条 排水設備等の新設等の工事(規則で定める軽微な工事を除く。)は、市長の指定を受けた者(以下「指定工事店」という。)でなければ行つてはならない。ただし、市にお

いて工事を実施するときは、この限りでない。

- 2 指定工事店は、排水設備の工事に関し技能を有する者として市に登録された者（以下「責任技術者」という。）を専属して従事させなければならない。

- 3 指定工事店の指定及び責任技術者の登録について必要な事項は、規程で定める。

（工事の検査）

第7条 排水設備の新設等を行った者は、その工事を完了したときは、
（削る）その旨を管理者に届け出て、検査を受けなければならない。ただし、市にその工事を委託したときは、この限りでない。

- 2 管理者は、前項の検査に合格した者に対し、検査済証を交付する。

第8条～第8条の3 （略）

（し尿の排除制限）

第9条 使用者は、し尿を公共下水道に排除するときは、（削る）水洗便所によってこれをしなければならない。

（使用開始等の届出）

第10条 使用者が公共下水道の使用を開始し、休止し、若しくは廃止し、又は現に休止しているその使用を再開しようとするときは、当該使用者は、あらかじめ、その旨を管理者に届け出なければならない。ただし、雨水のみを排除して公共下水道を使用する場合は、この限りでない。

- 2 （略）

（除害施設の設置等の届出及び検査）

第11条 第8条の3第1項の規定により除害施設の設置又は必要な措置（次項において「除害施設の設置等」という。）をする者は、あらかじめ管理者にその計画を届け出なければならない。計画を変更しようとするときも、同様とする。

- 2 除害施設の設置等をした者は、工事完成後

いて工事を実施するときは、この限りでない。

- 2 指定工事店は、排水設備等の工事に関し技能を有する者として市に登録された者（以下「責任技術者」という。）を専属して従事させなければならない。

- 3 指定工事店の指定及び責任技術者の登録について必要な事項は、規則で定める。

（工事の検査）

第7条 排水設備等の新設等を行った者は、その工事を完了したときは、
工事完了の日から10日以内に到達するようにその旨を市長に届け出て、検査を受けなければならない。ただし、市にその工事を委託したときは、この限りでない。

- 2 市長は、前項の検査に合格した者に対し、検査済証を交付する。

第8条～第8条の3 （略）

（し尿の排除制限）

第9条 使用者は、し尿を公共下水道に排除するときは、処理区域内においては水洗便所により、その他の区域においては浄化槽によつてこれをしなければならない。

（使用開始等の届出）

第10条 使用者が公共下水道の使用を開始し、休止し、若しくは廃止し、又は現に休止しているその使用を再開しようとするときは、当該使用者は、あらかじめ、その旨を市長に届け出なければならない。ただし、雨水のみを排除して公共下水道を使用する場合は、この限りでない。

- 2 （略）

（除害施設の設置等の届出及び検査）

第11条 第8条の3第1項の規定により除害施設の設置又は必要な措置（次項において「除害施設の設置等」という。）をする者は、あらかじめ市長にその計画を届け出なければならない。計画を変更しようとするときも、同様とする。

- 2 除害施設の設置等をした者は、工事完成後

速やかに、その旨を管理者に届け出て、その検査を受けなければならない。

(排除の停止又は制限)

第11条の2 管理者は、公共下水道への排除が次の各号のいずれかに該当するときは、排除を停止させ、又は制限することができる。

(1)～(2) (略)

(3) 前2号に掲げるもののほか、管理者が管理上必要があると認めるとき。

(改善命令)

第11条の3 管理者は、公共下水道の管理上必要があると認めるときは、排水設備又は除害施設の設置者若しくは使用者に対し、期限を定めて、排水設備又は除害施設の構造若しくは使用の方法の変更を命ずることができる。

第12条 (略)

(使用料の算定)

第13条 使用料は、使用者が排除した汚水の量に応じ、次の表に定めるところにより算定した額に消費税相当額（消費税法（昭和63年法律第108号）の規定により消費税を課される額に同法に規定する消費税の税率を乗じて得た額及びその額に地方税法（昭和25年法律第226号）に規定する地方消費税の税率を乗じて得た額の合計額（その額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額）をいう。以下同じ。）を加えた額とする。

(1) 一般汚水

基本料金 (<u>1月</u> につき) 5立方メートルまで	従量料金 (<u>1月</u> につき)
(略)	

(2) 浴場汚水

基本料金 (<u>1月</u> につき) 10立方メートルまで	従量料金 (<u>1月</u> につき)
(略)	

2 その汚水の処理に関し、特別の費用を要す

速やかに、その旨を市長に届け出て、その検査を受けなければならない。

(排除の停止又は制限)

第11条の2 市長は、公共下水道への排除が次の各号のいずれかに該当するときは、排除を停止させ、又は制限することができる。

(1)～(2) (略)

(3) 前2号に掲げるもののほか、市長が管理上必要があると認めるとき。

(改善命令)

第11条の3 市長は、公共下水道の管理上必要があると認めるときは、排水設備又は除害施設の設置者若しくは使用者に対し、期限を定めて、排水設備又は除害施設の構造若しくは使用の方法の変更を命ずることができる。

第12条 (略)

(使用料の算定)

第13条 使用料は、使用者が排除した汚水の量に応じ、次の表に定めるところにより算定した額に消費税相当額（消費税法（昭和63年法律第108号）の規定により消費税を課される額に同法に規定する消費税の税率を乗じて得た額及びその額に地方税法（昭和25年法律第226号）に規定する地方消費税の税率を乗じて得た額の合計額（その額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額）をいう。以下同じ。）を加えた額とする。

(1) 一般汚水

基本料金 (<u>1箇月</u> につき) 5立方メートルまで	従量料金 (<u>1箇月</u> につき)
(略)	

(2) 浴場汚水

基本料金 (<u>1箇月</u> につき) 10立方メートルまで	従量料金 (<u>1箇月</u> につき)
(略)	

2 その汚水の処理に関し、特別の費用を要す

るものの使用料については、前項に規定する使用料の5倍の範囲内で管理者が定める。

(排除汚水量の算定)

第14条 使用者が排除した汚水の量の算定は、次の各号に定めるところによる。

(1) 水道水を使用した場合は、水道の使用水量とする。ただし、2以上の使用者が給水装置を共同で使用している場合等において、それぞれの使用者の使用水量を確知することができないときは、それぞれの使用者の態様を勘案して管理者が認定する。

(2) 水道水以外の水を使用した場合は、その使用水量とし、使用水量は、使用者の使用の態様を勘案して管理者が認定する。

(3) (削 る) 営業に伴い使用する水の量がその営業に伴い公共下水道に排除する汚水の量と著しく異なるものを営む使用者は、毎使用月、その使用月に公共下水道に排除した汚水の量及びその算出の根拠を記載した申告書を、速やかに管理者に提出しなければならない。この場合においては、前2号の規定にかかわらず、管理者は、その申告書の記載を勘案してその使用者の排除した汚水の量を認定するものとする。

2 前項第1号(ただし書を除く。)の場合に使用月の中途において使用者が公共下水道の使用を開始し、休止し、若しくは廃止し、又は現に休止しているその使用を再開した場合の基本料金は、使用日数が15日以内の場合は、1月の基本料金の2分の1に相当する額とし、使用日数が16日以上の場合は、1月の基本料金とする。

(使用料の徴収方法)

第15条 使用料は、納入通知書、口座振替又は地方自治法(昭和22年法律第67号)第231条の2の3第1項に規定する指定納付受託者による納付の方法により2月分をまとめて徴収する。ただし、管理者が必要と認めるときは、

るものの使用料については、前項に規定する使用料の5倍の範囲内で市長が定める。

(排除汚水量の算定)

第14条 使用者が排除した汚水の量の算定は、次の各号に定めるところによる。

(1) 水道水を使用した場合は、水道水の使用水量とする。ただし、2以上の使用者が給水装置を共同で使用している場合等において、それぞれの使用者の使用水量を確知することができないときは、それぞれの使用者の態様を勘案して市長が認定する。

(2) 水道水以外の水を使用した場合は、その使用水量とし、使用水量は、使用者の使用の態様を勘案して市長が認定する。

(3) 製氷業その他の営業で、その営業に伴い使用する水の量がその営業に伴い公共下水道に排除する汚水の量と著しく異なるものを営む使用者は、毎使用月、その使用月に公共下水道に排除した汚水の量及びその算出の根拠を記載した申告書を、その使用月の末日から起算して7日以内に市長に提出しなければならない。この場合においては、前2号の規定にかかわらず、市長は、その申告書の記載を勘案してその使用者の排除した汚水の量を認定するものとする。

2 前項第1号(ただし書を除く。)の場合に月の中途において使用者が公共下水道の使用を開始し、中止し、若しくは廃止し、又は現に休止しているその使用を再開した場合の基本料金は、使用日数が15日以内の場合は、1箇月の基本料金の2分の1に相当する額とし、使用日数が16日以上の場合は、1箇月の基本料金とする。

(使用料の徴収方法)

第15条 使用料は、納入通知書の送付、口座振替又は地方自治法(昭和22年法律第67号)第231条の2の3第1項に規定する指定納付受託者による納付の方法により2箇月分をまとめて徴収する。ただし、市長において必要が

1月ごとに徴収することができる。

- 2 定められた納付期日までに使用料が納入されないとき又は管理者が必要と認めるときは、前項の方法によらず、集金の方法により徴収することができる。

(使用料の精算)

第16条 使用料の納入後、その使用料に増減を生じたときは、その差額を追徴し、又は還付する。ただし、管理者が必要と認めるときは、次期に徴収する使用料で精算することができる。

(一時使用)

第17条 土木建築に関する工事の施行に伴う排水のため公共下水道を使用する場合、その他公共下水道を一時使用する場合において必要と認めるときは、管理者は、使用料を前納させることができる。この場合において使用料の精算及びこれに伴う追徴又は還付は、使用者から公共下水道の使用を廃止した旨の届出があつたときその他管理者が必要と認めるときに行う。

(資料の提出)

第18条 管理者は、使用料を算出するために必要な限度において、使用者から必要な資料の提出を求めることができる。

(行為の許可)

第19条 法第24条第1項の許可を受けようとする者は、申請書に次の各号に掲げる図面を添付して管理者に提出して許可を受けなければならない。許可を受けた事項を変更しようとするときも同様とする。

(1)～(2) (略)

- 2 令第16条で定める軽微な行為をしようとする者は、あらかじめ、管理者に届け出なければならない。

(届出を要しない軽微な変更)

第20条 法第24条第1項の軽微な変更は、前条第1項の規定による許可を受けて設けた部分

あると認めたときは、1箇月ごとに徴収することができる。

- 2 定められた納付期日までに使用料が納入されないとき、又は市長において必要があると認めたときは、前項の方法によらず、集金の方法により徴収することができる。

(使用料の精算)

第16条 使用料の納入後、その使用料に増減を生じたときは、その差額を追徴し、又は還付する。ただし、市長が必要と認めるときは、次期に徴収する使用料で精算することができる。

(一時使用)

第17条 土木建築に関する工事の施行に伴う排水のため公共下水道を使用する場合、その他公共下水道を一時使用する場合において必要と認めるときは、市長は、使用料を前納させることができる。この場合において使用料の精算及びこれに伴う追徴又は還付は、使用者から公共下水道の使用を廃止した旨の届出があつたとき、その他市長が必要と認めたときに行う。

(資料の提出)

第18条 市長は、使用料を算出するために必要な限度において、使用者から必要な資料の提出を求めることができる。

(行為の許可)

第19条 法第24条第1項の許可を受けようとする者は、申請書に次の各号に掲げる図面を添付して市長に提出して許可を受けなければならない。許可を受けた事項を変更しようとするときも同様とする。

(1)～(2) (略)

- 2 令第16条で定める軽微な行為をしようとする者は、あらかじめ、市長に届け出なければならない。

(届出を要しない軽微な変更)

第20条 法第24条第1項の軽微な変更は、前条第1項の規定による許可を受けて設けた部分

(地上に存する部分に限る。) に対し、公共下水道の施設の機能を妨げ、又はその施設を損傷するおそれのない物件を接続させる行為であつて、前条の許可を受けた者が、当該物件を設ける目的に付随して行うものでなければならない。

(占有)

第21条 公共下水道の敷地又は排水施設に物件(以下「占有物件」という。)を設け、継続して公共下水道の敷地又は排水施設を占有しようとする者は、規程で定めるところにより、次の各号に掲げる事項を記載した申請書を提出して管理者の許可を受けなければならない。許可を受けた事項を変更しようとするときも同様とする。

- (1) _____(削る)_____ 占有の目的
- (2) _____(削る)_____ 占有の期間
- (3) _____(削る)_____ 占有の場所
- (4)～(6) (略)
- (7) (削る) 復旧の方法

2 占有物件の設置について第19条の許可を受けたときは、その許可をもって前項の規定による占有許可とみなす。

(占有許可の基準)

第21条の2 管理者は、公共下水道の排水施設の暗渠である構造の部分に設ける水防法(昭和24年法律第193号)第2条第7項に規定する量水標等、電線、熱交換器又は令第17条の2各号に規定する工作物(以下「許可対象物件」という。)の占有に係る前条の申請があつた場合においては、当該占有が必要やむを得ないものであり、かつ、許可対象物件が管理者が定める基準に適合するものである場合に限り、当該占有を許可することができる。

(削る)

(地上に存する部分に限る。) に対し、公共下水道の施設の機能を妨げ、又はその施設を損傷するおそれのない物件を接続させる行為であつて、前条の許可を受けた者が、当該物件を設ける目的に付随して行うものでなければならない。

(占有)

第21条 公共下水道の敷地又は排水施設に物件(以下「占有物件」という。)を設け、継続して公共下水道の敷地又は排水施設を占有しようとする者は、規則で定めるところにより、次の各号に掲げる事項を記載した申請書を提出して市長の許可を受けなければならない。許可を受けた事項を変更しようとするときも同様とする。

- (1) 公共下水道の敷地又は排水施設の 占有の目的
- (2) 公共下水道の敷地又は排水施設の 占有の期間
- (3) 公共下水道の敷地又は排水施設の 占有の場所
- (4)～(6) (略)
- (7) 公共下水道の 復旧の方法

2 占有物件の設置について第19条の許可を受けたときは、その許可をもって前項の規定による占有許可とみなす。

(占有許可の基準)

第21条の2 市長は、公共下水道の排水施設の暗渠である構造の部分に設ける電線及び令第17条の3に規定する物件(以下「電線等」という。)の占有に係る前条の申請があつた場合においては、当該占有が必要やむを得ないものであり、かつ、電線等が次に掲げる基準に適合するものである場合に限り、当該占有を許可することができる。

- (1) 電線等を設置する箇所が下水の排除及び暗渠の管理上支障のない箇所であるこ

(削る)

(削る)

(削る)

(削る)

(削る)

(占用料)

第22条 管理者は、第21条の許可を受けた者から占用料を徴収する。

2 (略)

3 前項の規定にかかわらず、公共下水道の排水施設の暗渠である構造の部分に設ける許可対象物件の占用料の額については、次の表により算定した額とする。

区分		金額
公共下水道の排水施設の暗渠である構造の部分に設ける <u>許可対象物件</u>	外径が10ミリメートル未満の <u>許可対象物件</u>	(略)
	外径が10ミリメートル以上20ミリメートル未満の <u>許可対象物件</u>	(略)
	外径が20ミリメートル以上30ミリメートル未満の <u>許可対象物件</u>	(略)

と。

(2) 電線等を設置する管渠の断面積に占める当該電線等の断面積の割合及び電線の本数が下水の排除及び暗渠の管理上支障のないものであること。

(3) 電線等の構造が堅牢で、かつ、表面が平滑であつて、耐久性、耐蝕性及び耐水性のあるものであること。

(4) 電線等の設置に係る工事及び維持管理の方法が暗渠の構造及び機能に影響を及ぼさないものであり、かつ、公共下水道管理者の監理のもとに行われるものであること。

(5) 電線等は、原則として電圧のかからないものであること。

(6) その他公共下水道の管理上支障とならないものであること。

(占用料)

第22条 市長は、第21条の許可を受けた者から占用料を徴収する。

2 (略)

3 前項の規定にかかわらず、公共下水道の排水施設の暗渠である構造の部分に設ける電線等の占用料の額については、次の表により算定した額とする。

区分		金額
公共下水道の排水施設の暗渠である構造の部分に設ける <u>電線等</u>	外径が10ミリメートル未満の <u>電線</u>	(略)
	外径が10ミリメートル以上20ミリメートル未満の <u>電線</u>	(略)
	外径が20ミリメートル以上30ミリメートル未満の <u>電線</u>	(略)

	外径が30ミリメートル以上の <u>許可対象物件</u>	(略)
備考		
1 (略)		
2 占用の期間が1年未満であるとき、又はその期間に1年未満の端数があるときは、月割を <u>もって</u> 計算するものとする。この場合において、1月未満の端数があるときは、これを1月として計算するものとする。		
3 (略)		
4 <u>前3項に定めるもののほか、占用料の算定方法は、規程で定めるものとする。</u>		

(占用期間)

第22条の2 第21条の規定による占用の期間は、電気通信事業法（昭和59年法律第86号）の規定に基づいて設ける電線又は令第17条の2第2号に規定する工作物にあつては10年以内とし、その他のものにあつては5年以内とする。

(原状回復)

第23条 第21条の許可を受けた者が、その許可により占用物件を設けることができる期間が満了したとき、若しくは当該占用物件を設ける目的を廃止したとき、又は許可が取り消されたときは、直ちに当該占用物件を除去し、公共下水道を原状に回復しなければならない。ただし、原状に回復することが不適当であると管理者が認めるときは、必要な指示をすることができる。

(公共下水道の構造の技術上の基準)

第23条の2 法第7条第2項に規定する公共下水道の構造の技術上の基準は、規程で定める。
2 前項の技術上の基準については、公共下水道の構造により公衆衛生上重大な危害が生じ、又は公共用水域の水質に重大な影響が及

	外径が30ミリメートル以上の <u>電線</u>	(略)
備考		
1 (略)		
2 占用の期間が1年未満であるとき、又はその期間に1年未満の端数があるときは、月割を <u>もつて</u> 計算するものとする。この場合において、1月未満の端数があるときは、これを1月として計算するものとする。		
3 (略)		
<u>(新 設)</u>		

(占用期間)

第22条の2 第21条の規定による占用の期間は、電気通信事業法（昭和59年法律第86号）の規定に基づいて設ける電線等にあつては10年以内とし、その他のものにあつては5年以内とする。

(原状回復)

第23条 第21条の許可を受けた者が、その許可により占用物件を設けることができる期間が満了したとき、若しくは当該占用物件を設ける目的を廃止したとき、又は許可が取り消されたときは、直ちに当該占用物件を除去し、公共下水道を原状に回復しなければならない。ただし、原状に回復することが不適当であると市長において認めたときは、必要な指示をすることができる。

(公共下水道の構造の技術上の基準)

第23条の2 法第7条第2項に規定する公共下水道の構造の技術上の基準は、規則で定める。
2 前項の技術上の基準については、下水道の構造により公衆衛生上重大な危害が生じ、又は公共用水域の水質に重大な影響が及ぶこと

ぶことを防止することを目的とし、定めるものとする。

(終末処理場の維持管理)

第23条の3 管理者は、法第21条第2項の規定により、規程で定めるところにより終末処理場の維持管理を行わなければならない。

(手数料)

第24条 指定工事店の指定及び責任技術者の登録の手数料については、5万円の範囲内において、規程で定める。

(使用料等の減免)

第25条 管理者は、公益上その他特別の事由があると認めるときは、使用料、占用料又は手数料を減免することができる。

(工事費の納入)

第26条 市に工事又は工事設計を委託するときは、当該委託者は、あらかじめ、市が通知する費用の概算額を予納しなければならない。ただし、官公署等の委託工事で管理者が必要がないと認めるときは、この限りでない。

(費用の特別徴収)

第27条 市が義務者又は使用者（以下「義務者等」という。）の特別の必要により取付管の新設等を行うときは、当該義務者等は、管理者の定めるところにより、その新設等に要する費用の全部又は一部を負担しなければならない。

(排水区域外の使用)

第28条 管理者は、排水区域外の下水排除のため、公共下水道を使用しようとする者に対し、特に必要があり当該施設の管理に支障がないと認めるときは、その使用を許可することができる。

2 (略)

(総代人の選定)

第29条 義務者等が共同排水設備を設置する場合は、それらの者のうちから総代人を選定し、管理者に届け出なければならない。

2 管理者は、総代人を不適当と認めるときは、

を防止することを目的とし、定めるものとする。

(終末処理場の維持管理)

第23条の3 市長は、法第21条第2項の規定により、規則で定めるところにより終末処理場の維持管理を行わなければならない。

(手数料)

第24条 指定工事店の指定及び責任技術者の登録の手数料については、5万円の範囲内において、規則で定める。

(使用料等の減免)

第25条 市長は、公益上その他特別の事由があると認めたときは、使用料、占用料又は手数料を減免することができる。

(工事費の納入)

第26条 市に工事又は工事設計を委託するときは、当該委託者は、あらかじめ、市が通知する費用の概算額を予納しなければならない。ただし、官公署等の委託工事で市長が必要がないと認めたときは、この限りでない。

(費用の特別徴収)

第27条 市が義務者又は使用者（以下「義務者等」という。）の特別の必要により取付管の新設等を行うときは、当該義務者は、市長の定めるところにより、その新設等に要する費用の全部又は一部を負担しなければならない。

(排水区域外の使用)

第28条 市長は、排水区域外の下水排除のため、公共下水道を使用しようとする者に対し、特に必要があり当該施設の管理に支障がないと認めたときは、その使用を許可することができる。

2 (略)

(代理人及び総代人の選定)

第29条 義務者等が市内に居住しないとき、又は市長が必要と認めたときは、義務者等は、この条例に定める一切の事項を処理させるため、市内に居住する代理人を定め市長に届け

変更させることができる。

- 3 総代人に変更があるときは、速やかに管理者に届け出なければならない。

(削る)

(規程への委任)

第30条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規程で定める。

(罰則)

第31条 市長は、次に掲げる者に対し、5万円以下の過料を科することができる。

- (1) 第5条第1項又は第2項の規定による確認を受けないで、排水設備の工事を実施した者
- (2) 第6条第1項の規定に違反して排水設備の新設等の工事を実施した者
- (3) 第7条第1項の規定による届出を怠った者
- (4) (略)
- (5) 第10条又は第11条の規定による届出を怠った者
- (6) (略)
- (7) 第18条の規定による資料の提出の求めに応じなかった者
- (8) 第23条の規定による指示に従わなかった者
- (9) (略)

第32条 (略)

第33条 市長は、法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業員が、その法人又は人の業務に関して前2条の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対しても各本条の過料を科する

出なければならない。

- 2 義務者等が共同排水設備を設置している場合は、それらの者のうちから総代人を選定し、市長に届け出なければならない。

- 3 市長は、代理人又は総代人を不相当と認めるときは、変更させることができる。

(使用者の変更)

第30条 使用者に変更があつたときには、新たに使用者になつた者は、すみやかに市長に届け出なければならない。代理人及び総代人にあつても同様とする。

(規則への委任)

第31条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

(罰則)

第32条 市長は、次に掲げる者に対し、5万円以下の過料を科することができる。

- (1) 第5条第1項又は第2項の規定による確認を受けないで、排水設備等の工事を実施した者
- (2) 第6条第1項の規定に違反して排水設備等の新設等の工事を実施した者
- (3) 第7条第1項の規定による届出を同項に規定する期間内に行わなかつた者
- (4) (略)
- (5) 第10条又は第11条の規定による届出を怠った者
- (6) (略)
- (7) 第18条の規定による資料の提出の求めに応じなかつた者
- (8) 第23条の規定による指示に従わなかつた者
- (9) (略)

第33条 (略)

第34条 市長は、法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人、その他の従業員がその法人の業務に関して前2条の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対しても各本条の過料を科することが

<p>ことができる。</p>	<p>できる。</p>
<p>備考</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 改正部分は、下線の部分である。 2 改正の欄に「（削 る）」とある場合は、現行の欄の改正部分を削る。 3 現行の欄に「（新 設）」とある場合は、改正の欄の改正部分を加える。 	

(明石市事務分掌条例の一部改正)

第2条 明石市事務分掌条例（平成12年条例第38号）の一部を次のように改正する。

改 正	現 行
<p>(事務分掌)</p> <p>第2条 前条に規定する局の事務分掌は、おおむね次のとおりとする。</p> <p>政策局～総務局 (略)</p> <p>市民生活局</p> <p>(1)～(2) (略)</p> <p><u>(削 る)</u></p> <p><u>(3)</u> (略)</p> <p><u>(4)</u> (略)</p> <p><u>(5)</u> <u>インクルーシブに関すること。</u></p> <p><u>(6)</u> (略)</p> <p><u>(7)</u> (略)</p> <p><u>(8)</u> (略)</p> <p><u>(9)</u> (略)</p> <p><u>(10)</u> (略)</p> <p>環境産業局 (略)</p> <p>福祉局</p> <p>(1)～(4) (略)</p> <p>(5) <u>感染症対策に関すること。</u></p> <p>こども局 (略)</p> <p>都市局</p> <p>(1)～(9) (略)</p> <p><u>(削 る)</u></p> <p><u>(10)</u> (略)</p> <p style="text-align: center;">以 下 略</p>	<p>(事務分掌)</p> <p>第2条 前条に規定する局の事務分掌は、おおむね次のとおりとする。</p> <p>政策局～総務局 (略)</p> <p>市民生活局</p> <p>(1)～(2) (略)</p> <p><u>(3)</u> <u>葬祭事業に関すること。</u></p> <p><u>(4)</u> (略)</p> <p><u>(5)</u> (略)</p> <p><u>(6)</u> <u>男女共同参画に関すること。</u></p> <p><u>(7)</u> (略)</p> <p><u>(8)</u> (略)</p> <p><u>(9)</u> (略)</p> <p><u>(10)</u> (略)</p> <p><u>(11)</u> (略)</p> <p>環境産業局 (略)</p> <p>福祉局</p> <p>(1)～(4) (略)</p> <p>(5) <u>新型コロナウイルス感染症対策に関すること。</u></p> <p>こども局 (略)</p> <p>都市局</p> <p>(1)～(9) (略)</p> <p><u>(10)</u> <u>下水道に関すること。</u></p> <p><u>(11)</u> (略)</p> <p style="text-align: center;">以 下 略</p>

備考

- 1 改正部分は、下線の部分である。
- 2 改正の欄に「(削 る)」とある場合は、現行の欄の改正部分を削る。
- 3 現行の欄に「(新 設)」とある場合は、改正の欄の改正部分を加える。

(明石市職員定数条例の一部改正)

第3条 明石市職員定数条例（昭和24年条例第35号）の一部を次のように改正する。

改 正	現 行
<p>(職員の定数)</p> <p>第2条 職員の定数は、次に掲げるとおりとする。</p> <p>(1) 市長事務部局の職員 <u>1,305人</u></p> <p>(2) 水道事業及び下水道事業事務部局の職員 <u>115人</u></p> <p>(3)～(8) (略)</p> <p>合計 2,094人</p> <p>2～4 (略)</p> <p>以 下 略</p>	<p>(職員の定数)</p> <p>第2条 職員の定数は、次に掲げるとおりとする。</p> <p>(1) 市長事務部局の職員 <u>1,360人</u></p> <p>(2) 水道事業_____事務部局の職員 <u>60人</u></p> <p>(3)～(8) (略)</p> <p>合計 2,094人</p> <p>2～4 (略)</p> <p>以 下 略</p>
<p>備考</p> <p>1 改正部分は、下線の部分である。</p> <p>2 改正の欄に「(削 る)」とある場合は、現行の欄の改正部分を削る。</p> <p>3 現行の欄に「(新 設)」とある場合は、改正の欄の改正部分を加える。</p>	

(明石市職員退職手当条例の一部改正)

第4条 明石市職員退職手当条例(昭和37年条例第15号)の一部を次のように改正する。

改 正	現 行
<p>(給料月額の減額改定以外の理由により給料月額が減額されたことがある場合の退職手当の基本額に係る特例)</p> <p>第5条の2 (略)</p> <p>2 前項の「基礎在職期間」とは、その者に係る退職(この条例その他の条例の規定により、この条例の規定による退職手当を支給しないこととしている退職を除く。)の日以前の期間のうち、次に掲げる在職期間に該当するもの(当該期間中にこの条例の規定による退職手当の支給を受けたこと又は第7条第5項に規定する職員以外の地方公務員等として退職したことにより退職手当(これに相当する給与を含む。)の支給を受けたことがある場合におけるこれらの退職手当に係る退職の日以前の期間及び第7条第6項の規定により職員としての引き続いた在職期間の全期間が切り捨てられたこと又は第11条第1項若しくは第13条第1項の規定により一般の退職手当等(一般の退職手当及び第8条の規定による退職手当をいう。以下同じ。)の全部を支給しないこととする処分を受けたことにより一般の退職手当等の支給を受けなかったことがある場合における当該一般の退職手当等に係る退職の日以前の期間(これらの退職の日に職員又は第7条第5項に規定する職員以外の地方公務員等となつたときは、当該退職の日前の期間)を除く。)をいう。</p> <p>(1)～(3) (略)</p> <p>第5条の3～第6条 (略)</p> <p>(勤続期間の計算)</p> <p>第7条 (略)</p> <p>2～5 (略)</p> <p>(削 る)</p>	<p>(給料月額の減額改定以外の理由により給料月額が減額されたことがある場合の退職手当の基本額に係る特例)</p> <p>第5条の2 (略)</p> <p>2 前項の「基礎在職期間」とは、その者に係る退職(この条例その他の条例の規定により、この条例の規定による退職手当を支給しないこととしている退職を除く。)の日以前の期間のうち、次に掲げる在職期間に該当するもの(当該期間中にこの条例の規定による退職手当の支給を受けたこと又は第7条第5項に規定する職員以外の地方公務員等として退職したことにより退職手当(これに相当する給与を含む。)の支給を受けたことがある場合におけるこれらの退職手当に係る退職の日以前の期間及び第7条第7項の規定により職員としての引き続いた在職期間の全期間が切り捨てられたこと又は第11条第1項若しくは第13条第1項の規定により一般の退職手当等(一般の退職手当及び第8条の規定による退職手当をいう。以下同じ。)の全部を支給しないこととする処分を受けたことにより一般の退職手当等の支給を受けなかったことがある場合における当該一般の退職手当等に係る退職の日以前の期間(これらの退職の日に職員又は第7条第5項に規定する職員以外の地方公務員等となつたときは、当該退職の日前の期間)を除く。)をいう。</p> <p>(1)～(3) (略)</p> <p>第5条の3～第6条 (略)</p> <p>(勤続期間の計算)</p> <p>第7条 (略)</p> <p>2～5 (略)</p> <p><u>6 公営企業管理者で、先に職員又は地方公営企業等の労働関係に関する法律第3条第4号</u></p>

<p> <u>6</u> (略) <u>7</u> (略) <u>8</u> (略) <u>9</u> (略) <u>10</u> (略) 第7条の2～第19条 (略) 附 則 1～4 (略) 5 当分の間、地方公務員法第28条の6第1項の規定により退職した者（同法第28条の7第1項の期限又は同条第2項の規定により延長された期限の到来により退職した者を含む。）、その者の非違によることなく勸奨を受けて退職した者であつて任命権者が市長の承認を得たもの又は定年に達した日以後その者の非違によることなく退職した者に対する<u>第7条第6項</u>の規定の適用については、同項本文中「1年未満の端数がある場合には、その端数は切り捨てる。」とあるのは、「1年未満の端数がある場合で、その端数が、6月未満であるときはこれを切り捨て、6月以上であるときはこれを1年に切り上げる。」とする。 以 下 略 </p>	<p> <u>に規定する職員として在職した者であつて、公営企業管理者となるために退職し、他に就職することなく公営企業管理者として定年条例第3条に規定する定年の年齢に達した日以後における最初の3月31日を迎えるに至つたときは、当該日に退職したものとみなす。この場合において、当該退職については、第3項及び第18条第1項の規定は、適用しない。</u> <u>7</u> (略) <u>8</u> (略) <u>9</u> (略) <u>10</u> (略) <u>11</u> (略) 第7条の2～第19条 (略) 附 則 1～4 (略) 5 当分の間、地方公務員法第28条の6第1項の規定により退職した者（同法第28条の7第1項の期限又は同条第2項の規定により延長された期限の到来により退職した者を含む。）、その者の非違によることなく勸奨を受けて退職した者であつて任命権者が市長の承認を得たもの又は定年に達した日以後その者の非違によることなく退職した者に対する<u>第7条第7項</u>の規定の適用については、同項本文中「1年未満の端数がある場合には、その端数は切り捨てる。」とあるのは、「1年未満の端数がある場合で、その端数が、6月未満であるときはこれを切り捨て、6月以上であるときはこれを1年に切り上げる。」とする。 以 下 略 </p>
備考 1 改正部分は、下線の部分である。 2 改正の欄に「（削 る）」とある場合は、現行の欄の改正部分を削る。 3 現行の欄に「（新 設）」とある場合は、改正の欄の改正部分を加える。	

(明石市開発事業における手続及び基準等に関する条例の一部改正)

第5条 明石市開発事業における手続及び基準等に関する条例(平成19年条例第2号)の一部を次のように改正する。

改 正	現 行
<p>(開発事業の計画の届出及び協議)</p> <p>第14条 事業者は、開発事業に係る建築基準法第6条第1項若しくは第6条の2第1項の規定による建築確認の申請、同法第42条第1項第5号に規定する道路の位置の指定を受けるための申請又は都市計画法第30条第1項の規定による開発許可の申請(以下「建築確認等申請」という。)を行おうとするときは、あらかじめ、当該開発事業の計画の内容を、規則で定めるところにより市長に届け出るとともに、市長<u>(下水道又は水道施設の整備等に関することにあつては、下水道事業及び水道事業の管理者(以下「公営企業管理者」という。))</u>。以下次条第1項及び第3項において同じ。)と協議しなければならない。</p> <p>(協議の申請及び内容)</p> <p>第15条 事業者は、前条の規定による協議(以下「開発事業協議」という。)を行おうとするときは、規則<u>(下水道又は水道施設の整備等に関することにあつては、企業管理規程(地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第10条に規定する企業管理規程をいう。以下「規程」という。))</u>。以下第24条第1項において同じ。)で定めるところにより、市長に申請しなければならない。</p> <p>2～4 (略)</p> <p>第16条～第21条 (略)</p> <p>(変更の届出等)</p> <p>第22条 第14条に規定する開発事業の計画の届出を行った事業者が、当該届出に係る事項を変更しようとするときは、規則で定めるところにより、市長にその旨を届け出るとともに、市長<u>(下水道又は水道施設の整備等に関することにあつては、公営企業管理者。以下この</u></p>	<p>(開発事業の計画の届出及び協議)</p> <p>第14条 事業者は、開発事業に係る建築基準法第6条第1項若しくは第6条の2第1項の規定による建築確認の申請、同法第42条第1項第5号に規定する道路の位置の指定を受けるための申請又は都市計画法第30条第1項の規定による開発許可の申請(以下「建築確認等申請」という。)を行おうとするときは、あらかじめ、当該開発事業の計画の内容を、規則で定めるところにより市長に届け出るとともに、市長_____</p> <p>_____と協議しなければならない。</p> <p>(協議の申請及び内容)</p> <p>第15条 事業者は、前条の規定による協議(以下「開発事業協議」という。)を行おうとするときは、規則_____</p> <p>_____で定めるところにより、市長に申請しなければならない。</p> <p>2～4 (略)</p> <p>第16条～第21条 (略)</p> <p>(変更の届出等)</p> <p>第22条 第14条に規定する開発事業の計画の届出を行った事業者が、当該届出に係る事項を変更しようとするときは、規則で定めるところにより、市長にその旨を届け出るとともに、市長_____</p>

項において同じ。)と開発事業協議を行わなければならない。ただし、市長が開発事業協議を要しないと認めた場合は、この限りでない。

2～4 (略)

第23条 (略)

(公共施設等整備完了の検査)

第24条 事業者は、公共施設等の整備を完了したときは、規則で定めるところにより、市長
(下水道又は水道施設の整備を完了した場合
にあっては、公営企業管理者。次項において
同じ。)の検査を受けなければならない。

2 (略)

第25条～第27条 (略)

(排水計画)

第28条 (略)

2 事業者は、排水路その他の排水施設を設計するに当たっては、下水を適切に排除できるようにするとともに、規程で定めるところにより、汚水と雨水とを分離して排水するようにしなければならない。

3 事業者は、規程で定めるところにより、維持管理に支障がないように排水施設を設置しなければならない。この場合において、事業者は、設置した排水施設のうち、その維持管理のために公営企業管理者が必要と認めるものを市に寄附するものとする。

4 (略)

(下水道管理用地の確保)

第29条 事業者は、排水施設を、やむを得ず道路の敷地外に設置する場合は、規程で定めるところにより、当該排水施設の維持管理のために必要となる用地を確保しなければならない。

2 事業者は、前項の規定により確保した用地のうち、排水施設の維持管理のために公営企業管理者が必要と認めるものを市に寄附するものとする。

第30条～第34条 (略)

と開発事業協議を行わなければならない。ただし、市長が開発事業協議を要しないと認めた場合は、この限りでない。

2～4 (略)

第23条 (略)

(公共施設等整備完了の検査)

第24条 事業者は、公共施設等の整備を完了したときは、規則で定めるところにより、市長
の検査を受けなければならない。

2 (略)

第25条～第27条 (略)

(排水計画)

第28条 (略)

2 事業者は、排水路その他の排水施設を設計するに当たっては、下水を適切に排除できるようにするとともに、規則で定めるところにより、汚水と雨水とを分離して排水するようにしなければならない。

3 事業者は、規則で定めるところにより、維持管理に支障がないように排水施設を設置しなければならない。この場合において、事業者は、設置した排水施設のうち、その維持管理のために市長が必要と認めるものを市に寄附するものとする。

4 (略)

(下水道管理用地の確保)

第29条 事業者は、排水施設を、やむを得ず道路の敷地外に設置する場合は、規則で定めるところにより、当該排水施設の維持管理のために必要となる用地を確保しなければならない。

2 事業者は、前項の規定により確保した用地のうち、排水施設の維持管理のために市長が必要と認めるものを市に寄附するものとする。

第30条～第34条 (略)

<p>(水道施設の整備)</p> <p>第35条 事業者は、開発事業に伴い水道施設を整備するに当たっては、<u>次に掲げる事項につき、公営企業管理者と協議しなければならない。</u></p> <p>(1) <u>水道施設の工事負担金に関する事項</u></p> <p>(2) <u>給水装置の構造及び材質に関する事項</u></p> <p>(3) <u>給水装置の工事の施行に係る基準に関する事項</u></p> <p>以 下 略</p>	<p>(水道施設の整備)</p> <p>第35条 事業者は、開発事業に伴い水道施設を整備するに当たっては、<u>水道施設の工事負担金に関する規程（平成4年水道事業管理規程第9号）、給水装置の構造及び材質に関する規程（平成10年水道事業管理規程第3号）及び別に定める直結増圧式給水装置の施行に係る基準に規定する事項につき、市長と協議しなければならない。</u></p> <p><u>(新 設)</u></p> <p><u>(新 設)</u></p> <p><u>(新 設)</u></p> <p>以 下 略</p>
<p>備考</p> <p>1 改正部分は、下線の部分である。</p> <p>2 改正の欄に「(削 る)」とある場合は、現行の欄の改正部分を削る。</p> <p>3 現行の欄に「(新 設)」とある場合は、改正の欄の改正部分を加える。</p>	

(東播都市計画事業明石市下水道事業受益者負担に関する条例の一部改正)

第6条 東播都市計画事業明石市下水道事業受益者負担に関する条例(昭和46年条例第46号)の一部を次のように改正する。

改 正	現 行
<p>(総則)</p> <p>第1条 <u>公営企業管理者</u>(以下「<u>管理者</u>」という。)は、この条例の定めるところにより、公共下水道に係る東播都市計画事業明石市下水道事業(以下「事業」という。)に要する費用の一部に充てるため、都市計画法(昭和43年法律第100号)第75条の規定に基づく受益者負担金(以下「負担金」という。)を徴収するものとする。</p> <p>(受益者)</p> <p>第2条 (略)</p> <p>2 前項に規定する土地が、地上権、質権又は使用貸借若しくは賃貸借による権利(一時使用のために設定された地上権又は使用貸借若しくは賃貸借による権利を除く。以下「地上権等」という。)の目的と<u>なっている</u>場合に<u>あつては</u>、「受益者」とは、当該土地の地上権者、質権者、使用借主又は賃借人をいう。</p> <p>3 <u>管理者</u>は、排水区域内における土地区画整理事業(昭和29年法律第119号)による土地区画整理事業の施行に係る土地について仮換地の指定が行われた場合において必要があると認めるときは、換地処分が行われたものとみなして、前2項の受益者を定めることができる。</p> <p>第3条 (略)</p> <p>(事業実施の決定及び公告)</p> <p>第4条 <u>管理者</u>は、事業の実施を決定したときは、事業の名称、実施区域及び対象面積を公告しなければならない。これを変更しようとするときも同様とする。</p> <p>(賦課対象区域の決定等)</p> <p>第5条 <u>管理者</u>は、毎年度の当初に、当該年度内に_____ (削 る) _____負担金を賦課しようとする区域(以下「賦課対象</p>	<p>(総則)</p> <p>第1条 <u>市長</u>は、この条例の定めるところにより、公共下水道に係る東播都市計画事業明石市下水道事業(以下「事業」という。)に要する費用の一部に充てるため、都市計画法(昭和43年法律第100号)第75条の規定に基づく受益者負担金(以下「負担金」という。)を徴収するものとする。</p> <p>(受益者)</p> <p>第2条 (略)</p> <p>2 前項に規定する土地が、地上権、質権又は使用貸借若しくは賃貸借による権利(一時使用のために設定された地上権又は使用貸借若しくは賃貸借による権利を除く。以下「地上権等」という。)の目的と<u>なっている</u>場合に<u>あつては</u>、「受益者」とは、当該土地の地上権者、質権者、使用借主又は賃借人をいう。</p> <p>3 <u>市長</u>は、排水区域内における土地区画整理事業(昭和29年法律第119号)による土地区画整理事業の施行に係る土地について仮換地の指定が行われた場合において必要があると認めるときは、換地処分が行われたものとみなして、前2項の受益者を定めることができる。</p> <p>第3条 (略)</p> <p>(事業実施の決定及び公告)</p> <p>第4条 <u>市長</u>は、事業の実施を決定したときは、事業の名称、実施区域及び対象面積を公告しなければならない。これを変更しようとするときも同様とする。</p> <p>(賦課対象区域の決定等)</p> <p>第5条 <u>市長</u>は、毎年度の当初に、当該年度内に<u>事業を施行することを予定し、かつ、</u>負担金を賦課しようとする区域(以下「賦課対象</p>

象区域」という。)を定め、これを公告しなければならない。

(負担金の賦課及び徴収)

第6条 管理者は、前条の公告の日現在における当該公告のあつた賦課対象区域内の土地に係る受益者ごとに、第3条の規定により算出した負担金の額を定め、これを賦課するものとする。

2 (略)

3 管理者は、第1項の規定により負担金の額を定めたときは、遅滞なく、当該負担金の額及びその納付期日等を受益者に通知しなければならない。

4 (略)

(負担金の徴収猶予)

第7条 管理者は、次の各号の一に該当する場合においては、負担金の徴収を猶予することができる。

(1)～(2) (略)

(負担金の減免)

第8条 (略)

2 管理者は、次の各号の一に該当する受益者の負担金を減免することができる。

(1) 国又は地方公共団体が公用に供し、又は供することを予定している土地に係る受益者

(2) 地方公共団体がその企業の用に供している土地に係る受益者

(3) 国又は地方公共団体が公共の用に供することを予定している土地に係る受益者

(4)～(5) (略)

(6) 前各号に掲げる受益者のほか、その状況により特に負担金を減免する必要があると認められる土地に係る受益者

(受益者に変更があつた場合の取扱い)

第9条 第5条の公告の日後、受益者の変更があつた場合において、当該変更に係る当事者の一方又は双方がその旨を管理者に届け出たときは、新たに受益者となった者が従前の受

区域」という。)を定め、これを公告しなければならない。

(負担金の賦課及び徴収)

第6条 市長は、前条の公告の日現在における当該公告のあつた賦課対象区域内の土地にかかる受益者ごとに、第3条の規定により算出した負担金の額を定め、これを賦課するものとする。

2 (略)

3 市長は、第1項の規定により負担金の額を定めたときは、遅滞なく、当該負担金の額及びその納付期日等を受益者に通知しなければならない。

4 (略)

(負担金の徴収猶予)

第7条 市長は、次の各号の一に該当する場合においては、負担金の徴収を猶予することができる。

(1)～(2) (略)

(負担金の減免)

第8条 (略)

2 市長は、次の各号の一に該当する受益者の負担金を減免することができる。

(1) 国又は地方公共団体が公用に供し、又は供することを予定している土地にかかる受益者

(2) 地方公共団体がその企業の用に供している土地にかかる受益者

(3) 国又は地方公共団体が公共の用に供することを予定している土地にかかる受益者

(4)～(5) (略)

(6) 前各号に掲げる受益者のほか、その状況により特に負担金を減免する必要があると認められる土地にかかる受益者

(受益者に変更があつた場合の取扱い)

第9条 第5条の公告の日後、受益者の変更があつた場合において、当該変更にかかる当事者の一方又は双方がその旨を市長に届け出たときは、新たに受益者となった者が従前の受

<p> 益者の地位を継承するものとする。ただし、 第6条第1項の規定により賦課された負担金 のうち当該届出の日までに納付すべき時期に <u>至っているものは、従前の受益者が納付する</u> ものとする。 （延滞金） 第10条 <u>管理者</u>は、第6条第3項の納付期日ま でに負担金を納付しない者があるときは、当 該負担金額にその納付期日の翌日から納付の 日までの期日に応じ年14.5パーセントの割合 を乗じて計算した金額に相当する延滞金を加 算して徴収するものとする。 （<u>規程</u>への委任） 第11条 この条例の施行について必要な事項 は、<u>規程</u>で定める。 </p>	<p> 益者の地位を継承するものとする。ただし、 第6条第1項の規定により賦課された負担金 のうち当該届出の日までに納付すべき時期に <u>いたっているものは、従前の受益者が納付す</u> るものとする。 （延滞金） 第10条 <u>市長</u>は、第6条第3項の納付期日ま でに負担金を納付しない者があるときは、当該 負担金額にその納付期日の翌日から納付の日 までの期日に応じ年14.5パーセントの割合を 乗じて計算した金額に相当する延滞金を加算 して徴収するものとする。 （<u>規則</u>への委任） 第11条 この条例の施行について必要な事項 は、<u>規則</u>で定める。 </p>
<p> 備考 1 改正部分は、下線の部分である。 2 改正の欄に「（削 る）」とある場合は、現行の欄の改正部分を削る。 3 現行の欄に「（新 設）」とある場合は、改正の欄の改正部分を加える。 </p>	

(明石市公営企業管理者の設置及び給与等に関する条例の一部改正)

第7条 明石市公営企業管理者の設置及び給与等に関する条例（平成19年条例第24号）の一部を次のように改正する。

改 正	現 行
<p>(管理者の設置)</p> <p>第2条 法第7条ただし書の規定に基づき、水道事業及び下水道事業を通じて公営企業管理者（以下「管理者」という。）<u>1人</u>を置く。</p> <p><u>(削 る)</u></p> <p>第3条～第4条 (略)</p> <p>(退職手当)</p> <p>第5条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 前項の在職月数は、管理者となった日の属する月の翌月（月の初日であるときは、その日の属する月）から退職した日の属する月までの月数とする。_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p><u>(削 る)</u></p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>4 (略)</p> <p>(旅費)</p> <p>第6条 (略)</p> <p>2 旅費の額は、明石市職員の旅費に関する条例（昭和28年条例第11号<u>(削 る)</u>_____）別表第1の級別1級に掲げる者の旅費相当額とする。_____</p> <p>_____</p> <p><u>(削 る)</u></p> <p>_____</p> <p><u>(削 る)</u></p>	<p>(管理者の設置)</p> <p>第2条 法第7条本文の規定に基づき、<u>水道事業に公営企業管理者（以下「管理者」という。）_____を置く。</u></p> <p><u>2 管理者は、水道局長とする。</u></p> <p>第3条～第4条 (略)</p> <p>(退職手当)</p> <p>第5条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 前項の在職月数は、管理者となった日の属する月の翌月（月の初日であるときは、その日の属する月）から退職した日の属する月までの月数とする。<u>ただし、第7条第1項に規定する管理者のうち、明石市職員の定年等に関する条例（昭和59年条例第18号。以下「定年条例」という。）第3条に規定する定年の年齢に達した日以後における最初の3月31日を迎えるに至ったものの在職月数については、当該日の属する月の翌月から退職した日の属する月までの月数とする。</u></p> <p>4 (略)</p> <p>(旅費)</p> <p>第6条 (略)</p> <p>2 旅費の額は、明石市職員の旅費に関する条例（昭和28年条例第11号。<u>以下「旅費条例」という。</u>）別表第1の級別1級に掲げる者の旅費相当額とする。<u>ただし、次条第1項に規定する管理者の旅費の額については、旅費条例別表第1の級別2級に掲げる者の旅費相当額とする。</u></p> <p><u>(管理者の給与の特例)</u></p> <p>第7条 <u>管理者のうち、次の各号のいずれにも該当する者の給与は、第3条から第5条までの規定にかかわらず、別に定めるものを除き、</u></p>

<p>第7条 (略)</p>	<p><u>給料、扶養手当、地域手当、通勤手当、管理職手当、期末手当及び勤勉手当とする。</u></p> <p>(1) <u>職員（明石市職員の給与に関する条例（昭和32年条例第44号。以下「給与条例」という。）第3条第1項第1号に規定する行政職給料表又は明石市水道部企業職員の給与に関する規程（昭和33年企業管理規程第1号）第3条第1項に規定する企業職給料表(1)の適用を受ける職員をいう。）として在職した者で、管理者となるために退職し、引き続き管理者となったもの</u></p> <p>(2) <u>定年条例第3条に規定する定年の年齢に達した日以後における最初の3月31日までの間にある者</u></p> <p>2 <u>前項に規定する給与の額は、給与条例別表第1行政職給料表の8級を占める職員（以下「部長等」という。）について適用されるそれぞれの給与に関する規定の例により算出した額とする。</u></p> <p>3 <u>第1項に規定する管理者が受ける給与の支給については、部長等について適用される給与に関する規定の例による。</u></p> <p>第8条 (略)</p>
<p>備考</p> <p>1 改正部分は、下線の部分である。</p> <p>2 改正の欄に「（削る）」とある場合は、現行の欄の改正部分を削る。</p> <p>3 現行の欄に「（新設）」とある場合は、改正の欄の改正部分を加える。</p>	

(明石市水洗便所改造資金等貸付条例の廃止)

第8条 明石市水洗便所改造資金等貸付条例（昭和47年条例第1号）は、廃止する。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和7年4月1日から施行する。ただし、第8条の規定は、公布の日から施行する。

(処分等に関する経過措置)

- 2 この条例の施行前に法令又は条例若しくは規則（以下「法令等」という。）の規定により市長が行った許可、指定その他の処分又は通知その他の行為（以下「許可等」という。）で、この条例の施行後において第7条の規定による改正後の明石市公営企業管理者の設置及び給与等に関する条例第2条第1項の規定により置かれる公営企業管理者（以下「管理者」という。）が処理することとなる事務に係るものについては、管理者が行った許可等とみなす。
- 3 この条例の施行の際現に法令等の規定により市長に対してされている申請、届出その他の行為（以下「申請等」という。）で、この条例の施行後において管理者が処理することとなる事務に係るものについては、管理者に対してされた申請等とみなす。

(明石市水洗便所改造資金等貸付条例の廃止に伴う経過措置)

- 4 附則第1項ただし書に規定する規定の施行の日（以下「一部施行日」という。）において現に第8条の規定による廃止前の明石市水洗便所改造資金等貸付条例（以下「旧条例」という。）第7条の規定による貸付けの決定を受けている者及び一部施行日前に旧条例第6条の規定による申請を行った者であって、一部施行日において旧条例第7条の規定による貸付けの可否の決定を受けていないものについては、旧条例の規定は、なおその効力を有する。
- 5 この条例の施行の日以後に前項の規定によりなおその効力を有することとされる旧条例第7条から第12条までの規定を適用する場合においては、旧条例第7条から第11条までの規定中「市長」とあるのは「公営企業管理者」と、旧条例第7条中「申請を」とあるのは「市長が申請を」と、旧条例第12条中「規則」とあるのは「規程」とする。

(提案理由)

本案は、水道局と都市局下水道室を統合し、下水道事業に地方公営企業法の規定の全部を適用することに伴い、関係条例について所要の整備を図ることにつき、条例の一部を改正し、及び廃止をしようとするものである。